

Slovenia Monthly July 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年8月14日



～7月の主なポイント～

外 政：ウクライナとの安全保障協定に署名

経 済：レヴォズ社、ルノーのEVを生産へ

政治

【内政】

●移民児童のためのスロベニア語クラス整備【1日】

教育省は、2023年－2033年国家教育プログラム案を発表し、移民児童の数に関係なくスロベニア語の専任教師を導入することとした。現在は、移民児童が8人以下の学校では、既存の教師がかけもちでスロベニア語の授業を行っている。

同日、NGOらは、移民のためのスロベニア語講座を改善するためのイニシアチブと請願書を発表し、昨年スロベニアで永住許可または一時滞在許可を取得した移民は176か国から25万人にのぼり、言語や文化的背景も様々であると指摘した。

●OECDによるスロベニア経済レビュー【3日】

コマンOECD事務総長は、財務省主催のイベントでスロベニアに対する経済レビューを発表した。特に年金制度と医療制度、公共部門においてさらなる構造改革を勧告し、さらに住宅市場、経済の脱炭素化、男女平等に関する課題を指摘した。同事務総長は、ロシアのウクライナ侵攻後、スロベニア経済は外的ショックに強いことが証明されたが、新型コロナパンデミック後は回復が鈍化したと指摘した。

●野党、最高裁にパレスチナ承認見直しを要求【3日】

野党の民主党(SDS)と新スロベニア(NSi)は、憲法裁判所に対し、スロベニアのパレスチナ国家承認を見直すよう要請した。野党は承認採決をボイコットし、現在は議会手続き規則の乱用を理由として承認に異議を唱えている。

●行政局ストライキが終了へ、行政局業務最適化法案が可決【5日、15日】

5日、政府と行政局職員労働組合は、ストライキ終了協定に署名した。プロップス行政大臣は、この協定は積み残し業務に対する賃金の引き上げを含み、全行政局に対して直ちに適用されると述べた。

15日、国民議会は、数か月にわたったストライキで提起された点に対処するため、行政機関の特定の手続きを最適化する緊急法案を可決した。外国人に対する居住許可証と労働許可証の発行における領域管轄を停止する一方、9月末まで外国人労働者は労働許可申請書を提出すればすぐに働き始めることができるようになる。左派党と野党2党が反対した。

●ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル相不信任案【8日】

野党民主党(SDS)は、13,000台のノートパソコンの購入に関して会計検査院と競争保護庁が不正を報告したこと、およびEUの「デジタルの10年」報告書においてスロベニアの進捗状況が悪いことを理由に、ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル変革大臣に2度目の不信任動議を提出した。ゴロブ首相は同大臣を擁護し、「スロベニアは、デジタル化に関しては、EUや国連加盟国の中でも尊敬を集めている国のひとつである」として、マリボルにあるスーパーコンピューターセンターやAIプロジェクトに言及した。

●住宅法改正案が可決【10日】

国民議会は、非国有化されたアパートを非営利で賃貸する場合の国家補償を導入する住宅法改正案を可決した。公共住宅への融資促進と国家住宅基金見直しを目的としている。

●TEN-Tプロジェクト合理化法案が可決【10日】

国民議会はTEN-T汎欧州輸送ネットワーク内のインフラプロジェクトの手続きを合理化する法案を可決した。優先プロジェクトの建設、アップグレード、調整、変更手続きを短縮し、公共調達の合理化も対象とする。この新法により、スロベニアはTEN-T推進のための合理化措置に関するEU指令をすべて国内法に反映する。

●学校給食補助金を拡大する改正案が可決【10日】

国民議会で学校給食規制法改正案が全会一致で可決した。2027年9月1日に学校給食が無料化されるまでの間、保護者1人あたりの平均月収が470ユーロ未満の家庭の児童は給食費無料となる。

●反ナチズム・ファシズム法案提出【11日】

連立与党は、ナチズム・ファシズム賛美を違法化する法改正案を議会に提出した。6月に覆面自警団が行った過激な排外主義パフォーマンスを受け、該当する行為に罰金を科す。現在スロベニアには、ナチズム・ファシズム賛美を明確に禁止する法律がない。

●国際ビジネス振興と脱炭素化のために5, 200万ユーロを提供【12日】

投資促進庁(SPIRIT)は、産業界における効率的なエネルギー利用と脱炭素化および国際見本市での企業振興のための共同出資を募る2つの公募、総額約5, 200万ユーロを発表した。

●ブルグлез前MEP、法務副大臣に【15日】

本年6月の欧州議会選挙で再選を逃したブルグлез前欧州議員(S&D/SD)が法務副大臣に任命された。

●漁民補償法改正案が可決【15日】

国民議会は、国境仲裁裁定を承認していないクロアチアから罰金を科された漁師に法的援助を提供し、漁ができないことによる収入減を補償する法改正を可決した。野党民主党(SDS)は棄権した。

●議会調査法改正案の審議【15日、19日】

15日、国民議会は、議案の合憲性について異議がある場合、憲法裁判所による審査を必要とする議会調査法の改正案を可決した。

19日、上院国民評議会は同法改正案に拒否権を発動した。内容のほか、急速な改正に懸念を示している。

●政府と公共部門労組が協定に署名、秋の最終合意に期待【17日】

政府と公共部門労働組合は、公共部門の給与改革交渉で合意に達した点を記した文書に署名した。

署名したボシュトヤンチッチ財務相とプロップス公共行政相及び労働組合代表は、これは今後の交渉に向けた重要な一歩であると述べた。この文書では、2025年から新しい給与制度が適用されることが規定され、最低賃金と最高賃金の比率、インフレ連動ルール、経過措置期間などが定められている。

●政府与党の評価上昇も、SDSが最大の支持率【22日、29日】

ドネウニクが発表したヴォックスポプリ社による世論調査で、連立政党・政府の支持率は引き続き上昇した。自由運動党(GS)は1. 5ポイント増の16. 1%、社会民主党(SD)は1. 1ポイント増の6. 3%、左派は0. 2ポイント増の5. 1%だった。政府支持率は1. 3ポイント改善の35. 1%となった。野党民主党(SDS)は前月比0. 2ポイント減の23%で、新スロベニア(NSi)は0. 2ポイント減の5. 9%となった。

29日、民間放送局ポップTVが実施した世論調査でも、SDSが最大の支持を集め、与党自由運動党(GS)との差を広げた。SDSは22. 7%で、6月から0. 9ポイント上昇し、GSは0. 4%ポイント上昇して18%となった。ピルツ＝ムサル大統領は、ヴェスナ党のプレビリッチ欧州議会議員に代わって最も人気のある政治家となった。

●EU初のデジタル債券発行国に【26日】

スロベニアは、初の分散型台帳技術(DLT)債券(デジタル債)を発行し、財務省は、スロベニアはEU加盟国で初めて、世界でも数少ない国の一つとなったと述べた。デジタル債は3, 000万ユーロ、4か月満期で、クーポンレートは3. 65%である。

●スロベニアの銀行システムは安定的で強靱【26日】

スロベニア中央銀行が欧州中央銀行(ECB)の一員として実施したストレステストで、スロベニアの銀行システムは安定的で、ショックに強いことが示された。中銀は、マクロストレステストにより資本の安定性が示され、ECBレベルでのサイバーセキュリティテストでも潜在的なサイバー攻撃による大きな悪影響はないことが示されたと述べた。

●医師組合、ストライキ制限を最高裁判所に提訴【31日】

1月15日からストライキを続けている医師・歯科医師の労働組合フィデスは、ストライキ中に医師が提供しなければならないサービスの範囲を拡大するために4月に採択された法改正について憲法裁判所に申し立てた。最終的な判決が出るまで同条項を停止するよう求めている。

【外政・EU・防衛等】

●モンテネグロ軍に6機のドローンを納入【2日】

スロベニアは、モンテネグロ軍に6機のベリンVドローンを納入した。他国がスロベニアから軍事装備を購入する政府間取引としては初である。国防省は、この契約は100万ユーロ以上の規模で、昨年8月に両国防省が署名した軍事偵察・監視および航空監視に関する協力協定に基づくものと述べた。

●ファヨン外相のブラジル訪問【5日、7日】

4日、ファヨン外相はブラジルを訪問し、ヴィエイラ外相と会談した。両外相は良好な関係を確認し、航空輸送協定と観光協力に関する覚書に署名した。ファヨン外相は「ブラジルは重要な経済的、政治的パートナーであり、コペル港とスロベニア経済の利益に鑑み、再生可能エネルギー、AI、デジタル化、宇宙、水管理などの分野で協力する可能性がある」と述べた。

6日、ファヨン外相は、スロベニア・ブラジル商工会議所とスロベニア・アルゼンチン商工会議所の会合に出席した。そしてブラジル在住スロベニア人と会談して訪問を終えた。

●英国の新政権を祝福【5日】

ゴロブ首相は、英国労働党スターマー党首の首相選出を祝福し、「両国間の関係をさらに強化し、EUと英国の協力関係を向上させるために協力することを楽しみにしている」とXに投稿した。ファヨン外相も、英国の新外相ラミー氏を祝福した。

●パホル前大統領、ベオグラード・プリシュティナ対話担当特使のポストに引き続き意欲【6日】

退任するボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、退任前にライチャーク現ベオグラード・プリシュティナ対話担当特使の任期を2025年1月まで延長し、後任人事を自身の後任に委ねたが、パホル前大統領はN1ニュースポータルに対し、引き続き同ポスト就任に意欲を示していると述べつつ、予定通りに選出プロセスが進めば就任はより容易であっただろうと認めた。

●キーウの小児病院襲撃事件を非難【8日】

ピルツ＝ムサル大統領は、ロシアによるキーウの小児病院へのミサイル攻撃を非難し、学校や病院は平和ゾーンでなければならないと述べた。ゴロブ首相と外務省は、40以上の都市、とりわけ病院を標的とした大規模な攻撃を非難した。

●国防支出目標【9日】

シャレツ国防相は、スロベニアが年間GDPの2%を国防支出に費やすという公約を達成していないとの指摘を否定し、この目標は予定どおり2030年までに達成されると述べた。同大臣は、欧州議員となるため

国防相職を離れ、秋に新大臣が任命されるまでは、ゴロブ首相が同職を務める。

●ゴロブ首相・ファヨン外相のNATO首脳会合出席【10日、11日】

10日、ゴロブ首相は首脳会合に先立ち、ウクライナとの連帯を表明し、同国の対ロシア防衛に分担金を拠出すると述べつつ、具体的な数字には言及しなかった。ファヨン外相は、ブリンケン米国務長官主催の「NATO女性と平和と安全保障」ラウンドテーブルに出席し、女性の参加は和平交渉の成果を著しく向上させると述べ、サミットで承認される予定のNATO女性・平和・安全保障政策への支持を表明した。

11日、ゴロブ首相は、ウクライナへの援助は組織的に行われるとし、スロベニアはウクライナを最初に支援した国のひとつであり、今後も資金援助を継続すると述べた。

ゴロブ首相は、バイデン米大統領が西バルカンにおけるNATOの関与を強化する必要性を強調したことに満足感を示し、「スロベニアは、ウクライナへの継続的な支援と、コソボへの駐留兵力を倍増し西バルカン諸国へ関与することを明確に約束した」と述べた。

●フィンランドとの首脳会談、パトリア社からAPCを購入へ【11日、13日】

11日、ゴロブ首相はNATO首脳会議の傍らストゥブ・フィンランド大統領と会談し、スロベニアはフィンランドの防衛企業パトリア社から装甲兵員輸送車(APC)を購入すると発表した。価格や台数の詳細は明らかにせず、両国防省間の協議が進行中で、契約は最大限の透明性を確保し、両省間で直接行われる予定であると述べた。2006年に首相として行ったパトリア社との防衛調達契約時に賄賂を受け取ったとして2013年に服役したヤンシャ民主党(SDS)党首は、「歴史の皮肉」と呼んだ。トニン新スロベニア(NSi)党首・元国防相はこの措置を歓迎した。連立与党の社会民主党(SD)は、この取引の詳細については知らないと述べ、左派党は資金を国民生活の改善に使う方が良いのではないかと検討を求めた。

13日、ゴロブ首相は、装甲兵員輸送車(APC)の購入は主に次期国防大臣と軍事専門家が決定する事項であり、政治家の責務は取引の透明性確保であると述べた。

●内相のモンテネグロ訪問【11日】

9日・10日、ポクルカル内相はモンテネグロを訪問し、シャラノビッチ内相と会談を行った。両者は不法移民との闘いにおける西バルカン諸国間の協力など、について議論し、ポクルカル内相は、スロベニアはモンテネグロのEU加盟に協力することも確認した。

●UNRWAに100万ユーロ追加拠出【12日】

ファヨン外相は、国連本部で、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)へのスロベニアの100万ユーロの追加援助を発表した。スロベニア、ヨルダン、クウェートが主導した国連加盟国による共同誓約にも参加し、ラザリニUNRWA事務局長とも会談した。

●トランプ氏暗殺未遂事件への反応【14日】

ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相、外務・欧州省は、トランプ前米大統領の選挙集会での暗殺未遂事件を強く非難した。同大統領はX上で「民主主義に暴力の場はない」と、ミロシッチ駐米大使は民主主義に対する容認できない攻撃だと非難した。

●オルバーン・ハンガリー首相「平和ミッション」への反応【11日、22日、28日】

11日、ゴロブ首相は、ハンガリーのオルバーン首相のキーウ、モスクワ、北京訪問について、「我々はこのような一方的な行動に対しては全く理解ができず、私自身としても、EUを代表して発言するふりをしたり、そのように解釈される可能性を残したりするならば、なおさら理解できない」とし、「スロベニアは法の支配の擁護者であり、本件でもその側に立つ」と付け加えた。

22日、ファヨン外相は、EUレベルでの決定がなされない限り、スロベニアはEU議長国ハンガリーが開催する会合に参加する意向であると明らかにした。

28日、クーチャン元大統領は、第二次世界大戦関連のイベントで、ハンガリーのオルバーン首相の自称「平和ミッション」に理解を示し、代替案を考えることがEUの戦略的利益につながると述べ、もっと早く他の国、可能であればスロベニアが同じようなイニシアチブをとるべきだったと指摘した。

●エネルギー相がアゼルバイジャン訪問、ガス供給契約に署名【17日】

クメル環境・気候・エネルギー相と最大のガス供給会社ゲオプリンは、アゼルバイジャンのエネルギー当局と会談し、ゲオプリン社とアゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)はガス供給に関する覚書に署名した。ゲオプリン社は、この覚書はガス供給における両国間のさらなる協力、ひいてはスロベニアのエネルギー供給の安全保障に道を開くものであると述べた。クメル大臣は、今回の訪問は両国間の戦略的パートナーシップを強化し、ガス供給の信頼性を確保するものだとして述べた。

●ウクライナとの安全保障協定に署名【18日】

18日、ゴロブ首相は欧州経済共同体首脳会議の傍らウクライナのゼレンスキー大統領と会談し、二国間の安全保障協力と長期的支援に関する協定に署

名した。この協定に基づき、スロベニアはウクライナへの安全保障と防衛支援を継続するため、あらゆる選択肢を検討することを約束した。スロベニアは2022年から2024年にかけて13件の軍事援助を送り、今後数年間も同レベルの援助を行う予定である。ゴロブ首相は、この合意はウクライナに対する強力な支援の証である述べ、ゼレンスキー大統領は、スロベニアはEUのウクライナ軍事支援ミッションの枠組みで訓練を支援すると述べた。協定の文言は公表されていないが、ラジオ・スロベニアは、同協定は、人道支援への追加出資を除き、スロベニアのさらなる財政的コミットメントを想定していないと報じた。報じられているところによると、両国は(同協定の中で)ロシアの侵略を非難し、ウクライナの領土一体性に対するスロベニアの揺るぎない支持を表明し、また、スロベニアは、ウクライナがEUやNATOに加盟するために必要な改革措置を支援し、国際法に基づき戦争犯罪やその他の犯罪に関与した人々の責任を追及することを約束する。

●英国との首脳会談、組織犯罪対策での協力を表明【18日】

ゴロブ首相と英国スターマー首相は、欧州政治共同体の会議の傍ら会談し、共同声明では、法執行と組織犯罪との闘いにおける協力へのコミットメントを表明した。両国は知識と情報の交換を改善する。ゴロブ首相は、スロベニアは英国との関係強化を楽しみにしていると述べた。

●フォン・デア・ライエン欧州委員長の再選に対する反応【18日】

18日、欧州委員会フォン・デア・ライエン委員長の再任を受け、ピルツ＝ムサル大統領は、欧州と欧州の人々のために緊密な協力関係を築いていきたいと述べた。ゴロブ首相は、欧州が直面している複雑な課題に取り組む上で、実りある協力ができることを楽しみにしていると述べた。ファヨン外相は、欧州と世界における共通の利益、経済的・社会的繁栄、平和、実りある協力のために協力することを楽しみにしていると述べた。

スロベニア選出欧州議会議員たちは控えめ、あるいは厳しい反応を示し、同委員長が公約を果たすよう、欧州委員会の活動を注視していくと述べた。特に、トムツ議員(EPP/SDS)は、同委員長は決して我々の選択ではなかったとし、同じく同委員長を支持しなかったネメツ議員(S&D/SD)も、同委員長の再選は心強いメッセージにはならないと述べた。

●イスラエルのパレスチナ占領に関する国際司法裁判所の意見を歓迎【19日】

スロベニアは、国際司法裁判所(ICJ)による、イスラエルによるパレスチナの占領は国際法に違反しており、できるだけ早く終わらせなければならないとする意見を歓迎した。外務・欧州省は、ICJの意見の実施を積極的に後押しすることは国際社会全体の義務であると付け加えた。

●スロベニア選出欧州議員の委員会配置【19日】

欧州議会の委員会メンバーが公表され、内務委員会にはグリムス議員(SDS)、ネメツ議員(SD)、ヨヴェヴァ議員(GS)が所属する。雇用委員会にはヨヴェヴァ議員、トムツ議員(SDS)が、文化教育委員会にはトマシッチ議員(SDS)が、地域開発委員会にはプレブリッチ議員(ヴェスナ)が、産業・研究・エネルギー委員会にはトニン議員(NSi)が、環境・公衆衛生・食品安全委員会にはズヴェル議員(SDS)が、運輸観光委員会にはシャレツ議員(GS)が、予算委員会にはネメツ議員がそれぞれ所属する。

●バイデン米大統領の撤退に対する反応【22日】

バイデン氏が大統領選からの撤退を表明したことを受け、ゴロブ首相は、大西洋関係を強化するためのバイデン大統領の継続的な努力に感謝した。ファヨン外相は、同大統領の決断を尊重すると述べた。ゴロブ首相とファヨン外相は、スロベニアは次の米大統領が誰になろうと協力すると述べた。

●ヴェセウ欧州委員候補の選出【26日】

26日、政府は、スロベニアからの欧州委員として、ヴェセウ前監査裁判所所長を全会一致で承認した。アルチョン副首相は、57歳の同氏はその経験を考慮して有能で信頼でき、幅広い政治的支持を得ていると述べた。また、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長が加盟国に男女の候補者を推薦するよう呼びかけたのを政府が聞き入れなかったという批判を退け、候補者を選定する際に重要なのは性別ではなく能力であり、候補者が1名しか指名されないのはスロベニアだけではないと述べた。ヴェセウ氏は、予算、行政、EU拡大に関心のある分野として挙げた。

●独ヴィッシング・デジタル交通大臣のスロベニア訪問【26日】

ブラトゥシェク・インフラ相は、ドイツのヴィッシング・デジタル・交通大臣を迎え、鉄道インフラへの大規模投資の重要性を強調し、スロベニアの航空接続を強化する方法を議論した。両大臣は、空港運営会社フラポート・スロベニア経営陣とも会談し、ヴィッシング大臣は、スロベニアの航空路線を強化する努力を支持し、アイデアや可能な解決策を提供できる様々なパートナーとの協議の継続を提案した。

ストイメノヴァ＝ドゥフ・デジタル変革大臣は、同大臣と会談し、半導体と人工知能における協力について議論した。両者は協力強化に合意し、スーパーコンピューターにおける協力、EU法の施行とEUのデジタル政策についても議論した。

●カリタス、レバノンへ物資支援【30日】

カリタス・スロベニアらは、10万ユーロ以上の物資を詰めたコンテナをレバノンに送る。医療、衛生、歯科用品を含むこの支援は、複雑な人道危機に見舞われている同国の家庭内暴力の被害者も対象である。外務・欧州省は、スロベニアは過去5年間でレバノンに総額350万ユーロの人道支援を提供している。

●ロシア人スパイに実刑判決【31日】

2022年12月にスパイ容疑でスロベニアで逮捕されたロシア人夫婦は、リュブリャナ地方裁判所で行われた秘密裁判で有罪を認め、それぞれ懲役1年7か月の実刑判決を言い渡された。
(当館注:8月1日、スロベニアは国際的な囚人交換取引に参加し、この2名を引渡した。)

経済・統計・科学技術

●観光会社サヴァ、過去最高売上高を記録【1日】

スロベニア最大の観光会社サヴァ社は、昨年の売上高が2022年比12%増の1億1,990万ユーロとなり過去最高を記録した。収益増加の理由は、宿泊数の2%増加や価格の上昇に反映された観光業界全体の継続的な回復だと述べた。

●消費者は国産品よりも価格志向【3日】

スロベニアの小売業者はできるだけ多くのスロベニア産野菜を販売することに力を注いでいると主張しているが、原産地よりも価格を重視する消費者の割合は増加しており、そこに小売業者の影響力はほとんどない。スーパー社は、スロベニア産野菜のシェアは拡大し32%に達し、スロベニア産野菜の仕入れ価格は外国産野菜より20%~30%高いが、それでも地元の生産者・農家を支援していると述べた。同社は、消費者がスロベニア産をもっと買ってくれることを願っているものの、市場調査によると、バイヤーはより価格重視の傾向が強く、スロベニア産に高く支払うのは6%(前年は15%)程度であると指摘した。

●スロベニアで「海の鼻水」発生【3日】

地中海で最近観察されている「海の鼻水」と呼ばれるゼラチン状の有機物が、スロベニアの海岸でも漁師や観光客に問題を引き起こしている。発生は比較的にまれで、これほど広まったのはここ20年ほどで初めて。この現象は(当館注:水温上昇、水質汚染・富栄養化による藻類の成長過剰など)さまざまな要因の結果であり、研究者たちはその解明に苦慮している。

●上半期の新車登録台数は増加、EVは半減【4日】

商工会議所のデータによると、今年上半期の新車および小型商用車の登録台数は、2023年の同時期に比べ5%以上増加し、32,800台以上となった。一方、電気自動車(EV)の新車登録台数は約4,600台とほぼ半減した。

●5月の輸出は2.4%増、輸入は5.1%増【5日】

5月の輸出額は50億4,000万ユーロで前年同月比2.4%増、輸入額は55億7,000万ユーロで5.1%増、国別では、輸出入のいずれも1位はドイツ(輸出:24.2%、輸入:23.4%)であった。

●イストラ半島産蜂蜜がEUで保護へ【5日】

欧州委員会は、スロベニアとクロアチアによるイストラ半島産蜂蜜の原産地呼称保護の登録申請を承認した。

●DARS、シェントヴィド高速道路トンネル建設業者を選定【8日】

国営高速道路会社DARSは、ゴレンスカ高速道路とリュブリャナ環状道路および国内の他の高速道路網を結ぶシェントヴィドトンネルの未完成の出入口を完成させる建設業者を選定した。プロジェクトは1,200万ユーロ規模、クランを拠点とする建設業者Gorenjska Gradbena Družba(GGD)に発注された。

●保険会社トリグラウ、1億ユーロの劣後債を発行【9日】

スロベニア最大の保険会社トリグラウは、1億ユーロ相当の20.5年劣後債を発行した。債券は機関投資家向けに販売され、利回りは6.75%。ルクセンブルク証券取引所の規制市場で取引される。

●コペル―ディヴァチャ間鉄道トンネル工事が完了【10日】

コペル港とディヴァチャのハブを結ぶ新しい鉄道線路の全10本のトンネル管の掘削工事が完了し、記念式典が行われた。プロジェクト全体は2025年末までに完了する予定である。

●5月の工業生産は減少【10日】

5月の工業生産高は前年同月比5%減少し、工業総売上高は4.3%減少した。最も減少したのは製造業(-4.9%)であった。

●電力生産は増加、消費は減少【10日】

エネルギー庁報告書によると、2023年に送配電網に供給された総電力生産量は、14,194ギガワット時(GWh)で、前年より16%増加し、中でも水力発電の総出力は58%増加した。総電力消費量は7%減少した。国内電力生産は国内需要の91%を満たしている。

●クルカグループ、上半期30%増益【11日】

医薬品メーカー、クルカ社の2024年上期のグループ純利益は、売上高が7%増の9億8,500万ユーロとなり、前年同期比30%増の2億2,200万ユーロとなった。営業利益(EBIT)は1%増の2億3,800万ユーロ、税引前利益(EBITDA)は2%減の2億8,400万ユーロとなった。コラリッチCEOは「すべての販売地域とほとんどの市場において成長を遂げ、推定売上高と推定EBITは史上最高である」と述べた。総額2億3,100万ユーロというこれまでで最高額の配当が承認された。

●JSI 研究員が食用レーザー研究でERC助成金を獲得【11日】

ヨジェフ・ステファン研究所(JSI)フマル研究員が、エディブル・レーザープロジェクトで欧州研究会議(ERC)助成金を獲得した。同プロジェクトでは、食用可能な材料からレーザーを製造し、食品や医薬品などの特性・鮮度を検出する。

●コペル港新旅客ターミナルの建設業者が決定【12日】

コペル港を運営するルカ・コペル社は、新旅客ターミナルの建設会社としてマルコ・ファイブ社を選定した。提示額は365万ユーロ(VAT込)で、ルカ・コペル社は、来年のシーズン開始までに建設が完了することを見込んでいと述べた。

●自動車修理工場がゲネラリ保険に抗議【15日】

一部の自動車修理工場は、保険会社ゲネラリが修理費用の全額を負担せず、時間当たりの料金も全額支払われていないとして、ゲネラリの保険に加入している顧客の受け入れを中止することを決定した。自動車修理工場協会はデロ紙に、100以上の工場がこの行動に参加すると述べたが、ゲネラリ社は非難を否定した。

●クロアチアの小売業者Studenacがスロベニアに進出へ【16日】

クロアチアの小売業者Studenacは、スロベニアの小売市場への参入を目指し、シェントユルを拠点とする食料品チェーン、ケア(Kea)を買収する契約を締結した。ケア社は直営店を持つ一方、トゥシュ・スーパーマーケットのフランチャイズ店も数多く経営し、ツェリエ、マリボル、プリクムリエ地方、プリモルスカ地方にある31店舗で約250人を雇用し、昨年の売上高は約5,000万ユーロだった。Studenac社CEOは、スロベニアへの進出は重要なマイルストーンだと述べた。この取引はスロベニア市場規制当局の認可が必要である。

●仏ワイン専門家、ボルドーでレフォシュクの栽培を提案【18日】

レフォシュク(Refošk)は、プリモルスカ地方原産の赤ワイン用ブドウ品種であるが、フランスの著名なワイン醸造家Nicolas Vivasは、気候変動への対応のため、フランスのボルドー地方でもレフォシュクを栽培することを提案している。ワイン分野で影響力のあるデカンター・ワイン誌には、ボルドー地方で栽培が許可されているワイン品種にレフォシュクを加えるという提案が掲載された。

●世界的なIT障害の影響【19日】

Windowsに関連する世界的な障害がスロベニアの企業にも影響を及ぼした。リュブリャナ空港ではフライトチェックインのシステムに問題が発生し、出発に若干遅れが出た。クルカ社も影響を受けたが、事業に影響はないとした。

●レヴォズ社、ルノーのEVを生産へ【20日、22日、24日】

20日、フォーブス・スロベニアは、仏ルノー社がノヴォ・メストの自動車組立工場レヴォズに、同社の新型電気自動車トゥインゴの生産を委託すると報じた。

22日、ゴロブ首相はこの報道を認め、政府はこのプロジェクトにほぼ1年かけて取り組み、フランスが欧州内で電気自動車を製造すると決定したおかげで実現したと述べた。

24日、レヴォズ社は、ゴロブ首相、シュタイナー・ルノー・ブランド産業担当副社長、ベレ・レヴォズ会長が署名した覚書に基づき、2026年にEVTトゥインゴの製造を開始する。投資額は明らかにされていないが、覚書により、ルノーはスロベニア政府による投資支援を受け、年間生産台数は15万台を見込んでいる。

●ヴィパヴァ渓谷に大規模灌漑システム導入へ【20日】

気候変動対策として、各地に灌漑システムを整備するプロジェクトが進行中であり、中でも最大のものはヴィパヴァ渓谷に計画されている。2025年末までに計画が策定され、約1,900ヘクタールの土地を灌漑する。

●5月の平均給与総額は前年同月比で増、前月比では微減【22日】

5月の平均総支給額は2,343.28ユーロ、純支給額は1,486.88ユーロで、それぞれ前月に比べ名目で0.1%、実質で0.6%減少した。前年同月比ではそれぞれ6%増、3.5%増であった。

●6月の消費者信頼感、低下【23日】

6月の消費者信頼感は前月比1ポイント低下したが、それでも前年より8ポイント高かった。前月比の減少は、国の経済に対する消費者の悲観的(4ポイント減少)と、家計の状況に対する悲観(3ポイント減少)の結果である。

●上半期の観光客・宿泊数は増加【25日】

上半期にスロベニアを訪れた観光客は260万人近くで、前年同期比4.5%増、観光客宿泊数は約640万泊で、前年比2.2%増となった。統計局によると、宿泊数の約70%は海外からで、大半はドイツから、オーストリア、イタリアがそれに続いた。

●JSI、量子科学ハブ開発のためのEU資金を獲得【25日】

ヨジェフ・ステファン研究所(JSI)は、スロベニア量子科学ハブ(SQUASH)を開発する。1, 200万ユーロ規模のプロジェクトで、EU基金から570万ユーロを獲得した。プロジェクトの目的は、量子技術のトップ専門家を誘致することである。

●ソブリン・ホールディング、洪水後の復興に約7, 900万ユーロを計上【26日】

スロベニア・ソブリン・ホールディング(SSH)は、政府の決定に基づき、2023年の配当可能利益7, 890万ユーロの全額を洪水復興基金に振り向ける。SSHはまた、今後4年間の配当可能利益を2023年8月の洪水後の復興に充てる。6月末までに、洪水後の復興基金には8, 840万ユーロが積み立てられた。

●リュブリャナ・マドリッド便就航、航空接続性は未だ課題【27日、29日】

27日、国際空港協会ACIヨーロッパの調査によると、スロベニアの航空接続性は直行便の接続において劣っており、欧州で最悪の部類である。

29日、スロベニアの航空接続を強化するための国家補助金制度により確保された4番目の路線として、イベリア航空のリュブリャナ・マドリッド間の定期便が就航した。9月5日まで、月曜日と木曜日の週2便が運航する。

●アリアンツ、ツインカルナ・ツェリエを買収【29日】

ドイツの金融大手アリアンツは、クロアチアの年金基金管理会社アリアンツZBを通じ、化学会社ツインカルナ・ツェリエを買収した。アリアンツ社は、リュブリャナ証券取引所で810万ユーロのブロック取引を行い、ツインカルナ・ツェリエの株式5. 32%を取得した。

●家電メーカーのゴレニエ、売上高25億ユーロを記録【30日】

中国資本の家電メーカー、ゴレニエ社は、2023年に前年比16%増となる純売上高25億3, 000万ユーロを記録した。純利益は468%増の2, 100万ユーロで、規模の拡大、生産性の向上、コスト管理の改善、製品構成の好転が売上高増につながった。

●7月の年間インフレ率は1. 3%に低下【31日】

7月の年間インフレ率は1. 3%に低下し、2021年3月に次ぐ低水準となった。年間インフレ率は4か月連続で低下した。レストランとホテルにおけるサービス価格の6. 1%上昇が年間インフレ率に0. 4ポイント寄与した。

●フランスとのフォーラム、自動車産業に注目【31日】

投資促進庁(SPIRIT)等が主催したスロベニア・フランスフォーラムで、世界の自動車産業は重要な課題に直面しており、スロベニア、フランス、EUの自動車産業も影響を受けるとの指摘があった。同イベントはパリ・オリンピックの傍らスロベニアハウスで開催され、輸送の電気化とお役所仕事の削減のための迅速な対策の必要性が指摘された。

●保険会社、過去最高額の自然災害保険金支払い【31日】

保険会社は、2023年に3億3, 500万ユーロの自然災害保険金を支払い、このうち昨年8月の洪水によるものは1億5, 000万ユーロで、単一の気象現象に対して支払われた補償額としては、2008年8月暴風雨・雹に対する8, 500万ユーロを超えて最高額であった。

治安・事件事故

●警察を騙る詐欺メール【4日】

7月初旬以降、警察や欧州刑事警察機構(ユーロポール)を騙る詐欺メールが多数確認されている。あるケースでは、小児性愛に係る法廷召喚状を騙り、警察長官の虚偽の署名が記載されていた。警察は、添付ファイルを開いたりリンクをクリックしたりせず、すぐにメールを削除し、送信者をブロックするよう呼びかけた。

●マリボルで発砲事件【12日】

マリボルで夜間に男同士が口論となり、一方の56歳の男が銃を発砲した。数発の銃弾はいずれも地面に当たり、けが人はなかった。男は警察官によって逮捕された。

●北東部で降雹被害【14日、15日】

13日、北東部シュタイエルスカ地方とプレクムリエ地方は激しい雷雨に見舞われた。スロベンスカ・ビストリツァでは、卵大の雹が降り、350戸以上の家屋が被害を受け、多くの自動車、太陽光発電所を含む電力インフラ、商業施設その他の建物が被害を受けた。市民保護・災害救援局によるとシュタイエルスカ地方だけで500件以上の被害が報告されている。

15日、スロベンスカ・ビストリツァ市は、雹による被害額を数百万ユーロと見積もり、少なくとも420棟の建物(主に屋根)が被害を受け、多くの車や農作物も被害を受けたと述べた。

●南西部で森林火災【17日、18日、19日】

17日、熱波により南西部ブリモルスカ地方、クラス地方で森林火災のリスクが高まっているとして、森林火災注意報が発出された。ノヴァ・ゴリツァでは大規模な森林火災が発生し、政府は国民保護計画を発動して対応した。

18日、ノヴァ・ゴリツァの南東トルステル山で山火事が発生し、約150ヘクタールの森林が焼けた。19日までに約480人の消防士等の活動により鎮火し、注意報は30日に解除された。

●リュブリャナで連続路上強盗事件【19日】

18日未明、リュブリャナ・モスト地区の路上で、電動キックボードに乗った覆面の男が通行人に近づき、ナイフで脅してリュックサックを奪った。その数時間後、BTC付近の路上で、通行人が同一とみられる男に殴られ、金品を要求された。通行人が拒否したところ、男は同人をさらに殴り現場から逃走した。

●北部で豪雨、土砂崩れ、洪水【20日】

19日夜、北部で豪雨により建物や道路が浸水した。土砂崩れが道路を封鎖し、コクラ村では住民の一部が避難を余儀なくされた。

●上半期の不法移民統計【23日】

警察が2024年上半期の不法移民関係統計を発表した。不法移民の数は前年同期比3%増の2万1,243人で、特にシリア人が10倍に増加し全体の3分の1を占めた。また全体の83%がクロアチアとの国境で検挙されており、依然としてバルカン・ルートでの入国が多い。欧州国境沿岸警備庁によると、今年上半期にEU内全体で検挙された不法移民の数は前年同期比30%減であった。

●各地で豪雨・地滑り【28日】

全国的な豪雨により、北部コロシュカ地方をはじめとする一部地域で地滑りが発生し、各地で約160件の関連事故が報告された。チュルナでは建物や道路が浸水し、スポドニエ・ヤゴウオリエでは、土砂崩れで腰まで埋まった住民が救出された。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ】

●パリ・オリンピック女子柔道で金メダル【30日】

パリ・オリンピック柔道女子63kg級で、スロベニアのレシュキ選手がメキシコ人選手を一本で破り金メダルを獲得した。スロベニアにとってパリ大会初のメダルで、オリンピック柔道で6大会連続のメダルとなった。

【生活】

●ホームレス・デイ・センターの立ち退き延期【3日】

リュブリャナのコンGRES広場にあるカトリックの慈善団体ウルスリン修道女会が運営するホームレスのデイ・センターの立ち退きが延期された。同センターは遅くとも2年後にはこの施設を去ることになる。

●スロベニア人の若さ自認は平均的【11日】

7月11日の世界人口デーを前に行われたメディアナ社の世論調査で、スロベニア人は44歳で若さを感じなくなり、57歳で老いを感じ始めることが明らかになった。他のヨーロッパ諸国と比較すると、スロベニア人は平均的なヨーロッパ人より1年遅く若さを感じなくなり、2年早く老いを感じ始める。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822, Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。

特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願いいたします。

●大使館で受け付けている手続の一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券(パスポート)】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、「在外選挙人証」を持っている人です。在外選挙人証の交付手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●ここがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人与自然と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP: 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>